

高度医療人材養成拠点形成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成）
タイプB 取組の概要と推進委員会からの主なコメント

代 表 校 名 (連携大学 名)	東京慈恵会医科大学
事 業 名	母子医療・栄養分野における国際レベルの臨床研究推進と医療人材育成の拠点形成
事 業 責 任 者	東京慈恵会医科大学分子疫学研究部教授 浦島充佳
事 業 の 概 要	
母子医療・栄養分野でランダム化臨床試験と大規模コホート研究により国際レベルの臨床研究推進を目指す。そのために、「大学院医学研究科 臨床研究専修コース」と「医学生 SA」を新設し、研究教育支援者 4 名を雇用することで、臨床研究に注力する大学院生数を増やす。また、臨床実習期間を拡充し、e ポートフォリオシステム導入により学生に医行為を確実に経験させる。さらに「臨床試験方法論」と「ハーバード・MIT 研修」を新設して高い能力と強いモチベーションを持つ臨床研究医を育成する。複数のフォーラムを定期的に開催し、ハーバード大など国内外からの最先端の研究者を招聘しながら活発に意見を交換し、また東京理科大学とは発達免疫学、江崎グリコとは腸内細菌叢の生後発達、島津製作所とは妊娠高血圧症発症リスクの血清ビタミン D 等バイオマーカー探索、モデルナとは本事業の成果の mRNA 医薬導出で協力し合うことにより当該分野を牽引する拠点となる。	
推進委員会からの主なコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等	
○栄養疫学分野の臨床研究で実績があり、母子栄養分野におけるランダム化比較試験（RCT）と大規模コホート研究を組み合わせた研究デザインは、社会的インパクトも大きく、国際レベルの臨床研究として高く評価できる。	
○研究支援者、臨床心理士、RA、SA を雇用し、多岐にわたる業務を分担することで、医師の研究時間を確保し、質の高い研究を効率的に推進する計画は、予算の有効活用に繋がる。	
○実績のあるハーバード MIT 研修を再構築する点は実効性があり優れている。	
○大学院医学研究科に臨床研究専修コースの新設、医学生 SA 制度の導入により、体系的な人材育成を目指す点は評価できる。	
○小児の食物アレルギーや発達障害の予防をアウトカムとして掲げている点は、社会的意義が高い。	
○臨床実習期間の拡充、シミュレーション教育、e ポートフォリオシステムの導入など、医学生が医行為を確実に経験し、臨床研究の理解を深めるための具体的な計画がある。	
○「こども健康イノベーション・フォーラム」の開催や、東京理科大学との連携など、他大学や研究機関との連携を積極的に推進している点は、拠点大学としての役割を果たしていると言える。	
○育児による短時間制度の活用など、キャリアサポートの取組の拡大が計画されている。	
○事業責任者をプロジェクトマネージャーとし、各 WG のリーダーを明確にするなど、組織体制が整備されている。	
○月例コア・ミーティングの実施や、外部評価の実施等、事業の進捗管理と評価体制も適切である。	
○研究教育補助者の雇用継続、大学院医学研究科臨床研究専修コースと医学生 SA の継続、東京理科大学との協力関係の発展など、事業終了後の継続的な取組が具体的に示されている。	
○各年度の目標が明確に設定されており、臨床研究の開始、人材育成プログラムの実施、フォーラムの開催など、具体的な計画が立てられている。	
●国際共同研究の発展に向けた具体的な戦略や、海外研究機関との連携強化の記述が不足している。	
●プロジェクト運用管理システムとはどのようなものであるのか、不明確である。	
●電子カルテ端末設置費用やハーバード・MIT 研修費用などが高額であるが、これらの費用対効果や、より費用を抑える代替案についての検討することが望ましい。	

- 社会人大学院生が診療業務と研究の両立に困難を抱えている現状への対策が不足しているため、研究時間の確保や、診療と研究のバランスを考慮したプログラムの開発等、更なる改善が必要。
- 研究成果の社会実装や臨床応用といった観点でアウトカム指標を設定することで、より多角的な評価が可能になる。
- 大学のリソースを使った支援も組み合わせると尚良い。
- e ポートフォリオシステムの導入効果、学生の満足度、習得した技術の評価等、具体的な評価指標の設定が望ましい。
- 研究成果の普及に関する記述が限定的であり、より内容を充実させることを期待したい。
- 「こども健康イノベーション・フォーラム」以外にも、地域医療機関との連携強化や、一般市民向けの啓発活動なども検討することで、拠点大学としての影響力をさらに高めることができる。
- 医師の時間外・休日労働や、短時間勤務制度の適用範囲拡大、フレキシブルな雇用形態の導入など、多様な働き方を支援するための具体的な方策があることが望ましい。
- 臨床研究とシミュレーション教育の連携体制が不明確である。
- 事業の最終年度における成果報告シンポジウム以外に、中間的な成果報告や進捗状況の共有の機会を設けることで、より効果的な事業運営が可能になるのではないかと。